

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月24日

上場会社名 **新光証券株式会社**

コード番号 8606

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦

決算取締役会開催日 平成15年10月24日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5203-6000

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	55,766 (38.0)	53,839 (39.9)	8,996 ()	10,134 ()
14年9月中間期	40,407 (23.5)	38,497 (23.2)	9,471 ()	8,437 ()
15年3月期	80,303	76,656	15,386	14,113

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	8,965 ()	11.58	
14年9月中間期	11,519 ()	14.32	
15年3月期	32,307	40.59	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 30百万円 15年3月期 245百万円
14年9月中間期 269百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 774,107,834株 15年3月期 795,982,332株
14年9月中間期 804,708,879株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,512,982	217,161	8.6	280.52
14年9月中間期	2,201,525	228,414	10.4	285.64
15年3月期	2,155,425	203,154	9.4	262.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 774,127,644株 15年3月期 774,081,700株
14年9月中間期 799,671,891株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	27,281	3,316	41,236	50,548
14年9月中間期	47,671	4,548	20,627	58,480
15年3月期	50,627	1,065	1,951	40,260

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

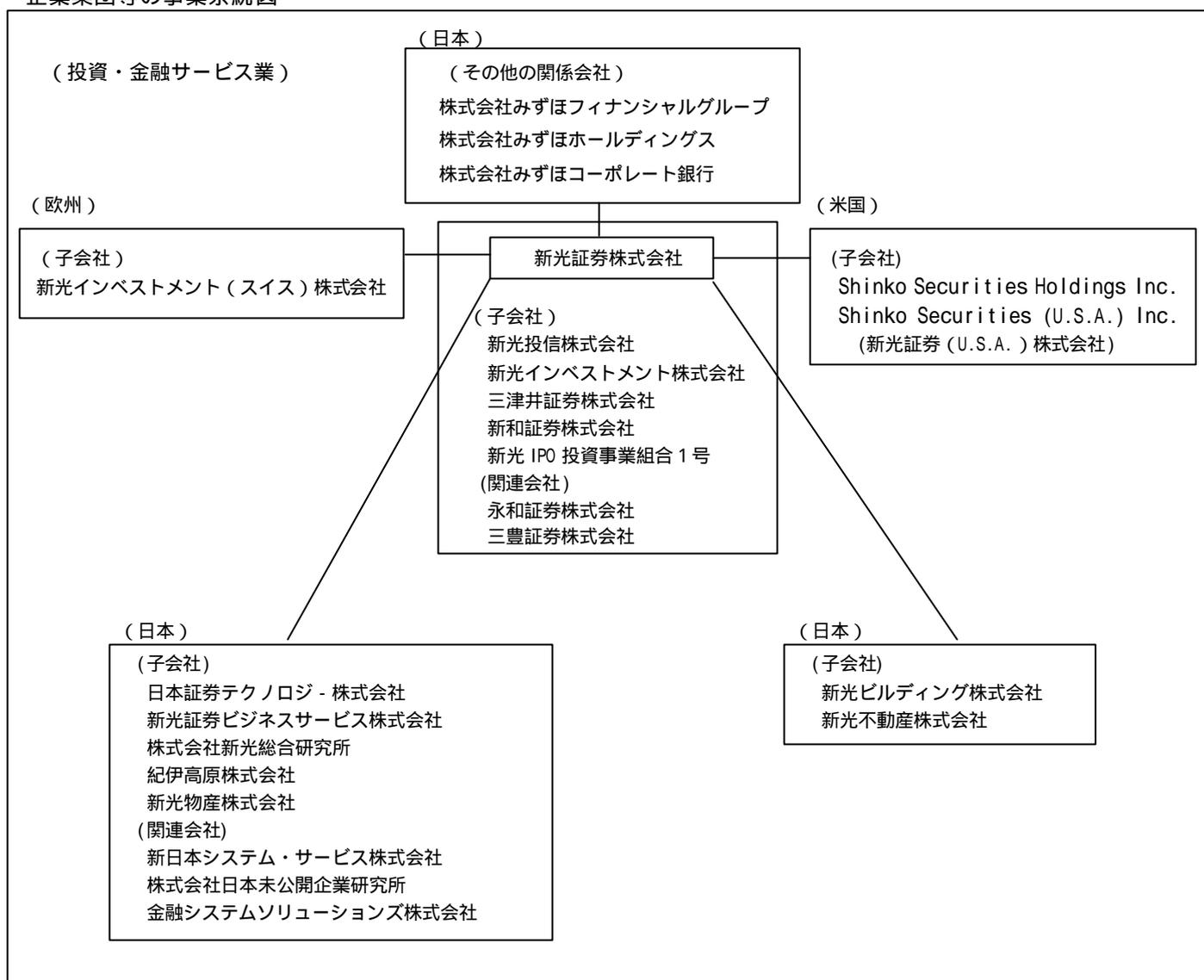
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社15社および関連会社5社で構成されております。当社、子会社7社および関連会社2社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光 IPO 投資事業組合 1号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

企業集団等の事業系統図



【経営方針】

1. 経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、フルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、リテールからホールセールまでの幅広いお客様に対して付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様へ、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、「中期経営計画」の基本理念である「いかなる環境下においても安定的な収益を上げられる営業基盤の確立」に向け全社一丸となって取り組んでおります。この経営戦略の骨子は以下の通りです。

- グループ企業および部門間連携によるシナジー効果で付加価値の高いサービスを提供
... みずほフィナンシャルグループ内での連携強化、フルライン機能の拡充
- 営業スタイルの変革
... コンサルティング能力の向上、CRM活動（Customer Relationship Management）を通じた質の高いサービス提供、新光3サポート（対面営業・コールセンター・インターネット）の活用による効率的営業の推進
- インベストメントバンキング業務の強化による収益拡大
... ソリューション営業を通してのフィービジネスの獲得
- 継続したコスト削減による財務体質の強化
... 投資案件の見直し、営業店事務のキャッシュレス化による決済の効率化
- IT戦略を「ビジネスモデルを支える重要なインフラストラクチャー」と位置付け、積極推進
... 証券取引のSTP（Straight-Through Processing）化を見据えた新システムの開発、IP電話等のネットワーク再構築、Eコミュニケーションの活用
- 自ら考え・行動する人創りと、信頼・競争力につながる人事制度の実現
... 公平性、透明性、納得性の高い人事評価・処遇の実現
- お客様からの信頼獲得
... コンプライアンス・マニュアルの周知徹底、検査・牽制機能の強化

4. 当期経営目標とその達成状況

当期は「お客様へのサービスの質の向上」を重要テーマと位置づけ、商品・情報・お客様との接点である店舗や資金決済ツールなどについて、原点に立ちかえって見つけ直し、お客様にご満足してお取引頂ける体制の構築に取り組みました。

リテール部門では、これまで積上げてきた新しい営業への改革の総仕上げである「営業再構築プロジェクト」を4月にスタートし、多様化するお客様ニーズ・投資スタイルに対応する営業スタッフを再配置するとともに、企業理念である「お客様起点の営業」、すなわちコンサルティング型営業を推進しております。一方、対面営業のサポート機能であるコールセンターでは、オペレーターの増員と機能の向上を、新光ネット倶楽部（インターネット取引）では6月に「個人向け国債」の取扱開始など、ラインナップの充実によってサービスの向上に努めてまいりました。新光3サポート（対面・コールセンター・新光ネット倶楽部）のコンテンツについては、今後ともお客様からの声に耳を傾け、さらに利便性のあるものにバージョンアップしていく所存であります。支店法人部門においては4月に「法人CRM」を全店に導入し、顧客情報を起点とした提案営業体制を構築いたしました。この他、経営資源の効率化を意図した店舗配置の見直しを行い、エリアが重複している3ヶ店の統廃合を実施いたしました。

ホールセール部門においては、市況に大きく左右されない収益構造を目指して、運用業務の充実に加え、M&Aや証券化ビジネスほか、ソリューションビジネスの強化に取り組みました。商品部門は、お客様のニーズを先取りし、マーケットに即した最適商品の提案を大胆かつスピーディーに行うことによって、販売力強化につながる商品戦略の確立に取り組んでまいりました。

こうした各部門の基盤に、当社の特長であるフルライン機能とみずほ証券株式会社との連携のメリットを加えることによって、シナジー効果を最大限に引き出してまいります。みずほ証券株式会社とは「引受業務における共同営業」を皮切りに、5月に「JASDAQ市場のマーケットメイク業務の集約一元化」、6月には「IRコンサルティング業務における協働運営体制の構築」など、多岐にわたる分野で連携が進んでおります。

このほか、4月にIP電話へ全面移行、Eコミュニケーションの本格活用など、ネット技術の応用で効率化およびコスト削減を図りました。さらに重要テーマであるリスク管理・コンプライアンス関係では、昨年11月制定のセキュリティポリシーの一環として、今年7月にEメール監視システムを導入し情報資産の保護・管理体制を強化いたしました。

5. 会社の対処すべき課題

日本経済は構造改革の痛みを乗り越えて新たなステージに入ってきた感があります。一方「貯蓄から投資へ」「金融市場から資本市場へ」という資金の大きな流れが、国民経済的見地から推し進められていくことが予想され、我々の活躍の場と果たすべき役割は一段と高まってきております。当社としてはこのタイミングを好機ととらえ、時代の流れを先取りした施策をポジティブな気持ちと新しい発想でしっかりと実行していく所存であります。証券会社の生命線は「サービスの品質管理」と考えております。「商品」「決済」「社員」などの品質を高く保つことで、お客様からの信頼を獲得し、わが国の資本市場の一翼を担う証券会社へ進化したいと考えております。

6. 目標とする経営指標

当社は、平成14年5月に策定した平成16年3月までの新「中期経営計画」において、リテールの預かり資産2.4兆円増、5円以上の配当、A格以上の格付取得、を経営目標として掲げております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議ならびに決定を行っております。尚、監査役の4名(うち社外監査役2名は関係会社役員および他の会社の役員経験者)は、取締役会において助言・提言を行います。

当社の取締役は6名(うち3名は代表取締役、他3名は執行役員を兼務し、社外取締役はおりません)です。また執行役員は27名(取締役兼務者を除く)であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則2年となっております。執行役員は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。また、執行役員の呼称としては、「専務執行役員」、「常務執行役員」および「執行役員」があります。

執行役員制の導入によって取締役の員数が大幅に削減されたことにより、取締役会等での議論が活発になり、経営の意思決定機能と監督機能が強化されるとともに、執行役員により、担当業務の迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。

当社の最近1年間のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとしては、不正行為等の未然防止と早期発見を目的として設置した「コンプライアンス・ホットライン」に加え、社外弁護士を申立先とする「弁護士・ホットライン」の設置を決定いたしました。

8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社株式の議決権については、株式会社みずほ銀行(11.06%保有)、株式会社みずほコーポレート銀行(11.06%保有)、みずほ証券株式会社(5.25%保有)の3社で計27.37%を保有していただいております。一方、みずほ証券株式会社は、株式会社みずほコーポレート銀行の100%子会社、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほホールディングスの100%子会社、株式会社みずほホールディングスは、株式会社みずほフィナンシャルグループの100%子会社であることから、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほホールディングス、株式会社みずほコーポレート銀行の各社において、持分法適用による連結対象会社となっております。

当社のみずほフィナンシャルグループ内での役割は、フルライン型証券としての強みを活かし、グループ連携を通じて、グループの引受戦略、商品戦略、販売戦略などに寄与していくとともに、グループ内のみならず、グループを超えた顧客開拓、業務提携などにより、顧客基盤を広げ、収益体質を強化することにより、グループ全体へ貢献することと考えております。人事面では、当社の経営組織強化のため役員招聘、中堅幹部社員の出向受入れを通じて人材の充足を図っております。また財務上の取引については、通常の財務取引の範囲内の活動となっております。

【経営成績および財政状態】

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、期初にはイラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響などにより先行き不透明感が強まり、景気の足取りは重いものになりました。しかし、こうしたリスク要因が後退するにつれ回復基調を取り戻し、主に輸出関連部門を中心に景気は底堅さをみせてきました。

こうしたなか、株式市場は期初の4月28日には、日経平均株価がバブル崩壊後の最安値となる7,607.88円を記録しました。しかし株価はその後上昇に転じ、米国市場が堅調に推移したことや国内マクロ指標の改善を背景とした外国人の積極的な日本株買いも加わり、9月中旬には11,000円台まで回復しました。一方、債券市場は世界的なデフレ懸念から6月に長期債利回りが0.5%台割れまで低下するなど当初は堅調な推移でしたが、7月以降は海外金利の上昇や株式市場が堅調に転じたことから相場は急落、9月には利回りが一時1.6%台をつけるなど、振れ幅の大きい推移となりました。

海外では、米国経済の所得税減税や低金利の継続を背景とした回復期待から米国株式が堅調に推移しました。一方、債券市場は景気回復見通しから売り圧力が強まり長期金利は9月には一時4.6%台まで上昇しました。欧州経済は主軸となるドイツがユーロ高の影響を強く受け景気後退となったものの、夏場以降は海外景気回復期待から再び回復に向けた動きが現れてきました。外国為替市場では、景気回復期待を映した日本株の上昇や米国の経常赤字の拡大懸念などから円高ドル安基調が継続、9月下旬以降は1ドル=110円台まで円高が進みました。

このような環境下、当社グループの当中間期の連結営業収益は557億66百万円（前年同期比138.0%）、経常利益は101億34百万円、中間純利益は89億65百万円となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当中間期の受入手数料は、293億11百万円（前年同期比121.1%）となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆70億円（前年同期比124.5%）となりました。当社の委託売買高は株数で55億36百万株（同196.6%）、金額で3兆172億円（同145.1%）となりました。この結果、株式委託手数料は166億78百万円（同150.2%）を計上し、また、債券委託手数料は1億67百万円（同54.8%）となりました。

・引受・売出手数料

株式発行市場では、新規上場企業48社のうち33社の公募・売出しの引受けを行い、うち、10社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しでは、6社の主幹事を務めたのを含め、33社の公募・売出しの引受けを行いました。

一方、債券発行市場では、引き続き政府保証債・地方債の引受けに注力するとともに、一般事業債においても7銘柄の主幹事を務めました。この結果、株式引受・売出手数料は15億85百万円（前年同期比127.9%）、債券引受・売出手数料は5億20百万円（同93.0%）となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料と代行手数料がその大半を占めております。当中間期は、長引く超低金利を背景に、「海外国債ファンド（毎月分配型）」「海外国債ファンド（3ヵ月決算型）」（運用：新光投信）に加え、「海外投資適格社債ファンド（IGファンド）」（運用：新光投信）と「DIAM高格付インカム・オープン（毎月分配コース）」（運用：興銀第一ライフ・アセット・マネジメント）を新たに導入し、外国債券を投資対象とする分配型投資信託の販売に注力いたしました。また、株式に関連する商品では、相場の方向性に左右されない運用を目指す「UAMマルチ・マネージャー・ファンド1“フルーツ王国”」（運用：ユナイテッド投信）を提供する一方、相場の上昇局面で値上がり益を享受できる「新光ジャパンユニット2003-8」（運用：新光投信）や外国籍の「豪ドル建て元本確保型225インデックス参照ファンド2003-04」と「同2003-06」を提供いたしました。

一方、公社債型投信では、公社債投信の利回り低下に対応する商品として、「DIAM bonds プラス 03-05」「DIAM bonds プラス 03-07」「DIAM bonds プラス 03-09」（運用：興銀第一ライフ・アセット・マネジメント）を新たに提供いたしました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は44億1百万円（前年同期比115.3%）、その他の受入手数料は59億22百万円（同83.5%）となりました。

(2) トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は株券等が72億96百万円（前年同期比290.3%）、債券・為替等が179億69百万円（同153.2%）となり、合計で252億66百万円（同177.4%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益9億75百万円(前年同期比51.8%)から金融費用19億27百万円(同100.9%)を差し引いた金融収支は9億51百万円の損失となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、システム開発の委託費が増加したものの、取引関係費および不動産費等が減少したため、448億42百万円(前年同期比93.5%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益4億97百万円等を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減6億67百万円、退職給付会計基準変更時差異償却8億45百万円等を計上したため、特別損益は7億17百万円の損失となりました。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品が増加したものの、有価証券担保借入金等の減少により、272億81百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、証券取引のSTP化への対応やネットワークの構築等のシステム投資の増加等により、33億16百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コール・マネーの取込による短期借入金の増加等により、412億36百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は505億48百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (15.9.30)	前年度中間 (14.9.30)	前年度中間期比 増減 ()	前 年 度 (15.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	2,367,001	2,047,846	319,154	2,016,757
現 金 ・ 預 金	50,800	62,087	11,287	41,292
預 託 金	46,968	41,167	5,801	34,019
トレーディング商品	810,888	856,576	45,687	893,408
商品有価証券等	805,506	851,980	46,473	889,315
デリバティブ取引	5,382	4,596	785	4,092
約定見返勘定		25,019	25,019	25,532
営業投資有価証券	3,629	5,282	1,652	4,177
信用取引資産	62,571	58,217	4,353	38,082
信用取引貸付金	54,332	47,620	6,711	29,481
信用取引借証券担保金	8,239	10,597	2,357	8,600
有価証券担保貸付金	1,370,243	982,165	388,077	958,609
借入有価証券担保金	1,370,243	982,165	388,077	958,609
立 替 金	1,017	1,611	594	1,013
有価証券等引渡未了勘定				4,356
短期貸付金	309	267	41	275
有 価 証 券	3,251		3,251	713
繰延税金資産	460	599	138	528
その他の流動資産	16,998	14,871	2,127	14,817
貸倒引当金	139	21	117	69
固 定 資 産	145,981	153,678	7,697	138,668
有形固定資産	52,062	55,376	3,313	52,827
無形固定資産	15,922	12,872	3,049	12,505
投資その他の資産	77,996	85,429	7,433	73,335
投資有価証券	51,419	51,689	269	45,426
長期差入保証金	16,180	17,809	1,628	16,566
繰延税金資産	315	1,465	1,150	273
そ の 他	15,390	19,523	4,133	16,140
貸倒引当金	5,310	5,059	250	5,071
資 産 合 計	2,512,982	2,201,525	311,457	2,155,425

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (15.9.30)	前年度中間 (14.9.30)	前年度中間期比 増減 ()	前 年 度 (15.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	2,227,722	1,918,394	309,328	1,886,637
トレーディング商品	836,402	509,803	326,599	422,353
商品有価証券等	830,268	506,004	324,264	418,645
デリバティブ取引	6,134	3,798	2,335	3,707
約定見返勘定	365,002		365,002	
信用取引負債	40,660	33,902	6,757	20,662
信用取引借入金	31,439	24,820	6,619	15,506
信用取引貸証券受入金	9,220	9,082	138	5,155
有価証券担保借入金	770,624	1,187,303	416,679	1,272,302
有価証券貸借取引受入金	532,086	956,914	424,828	949,296
現先取引借入金	238,538	230,389	8,149	323,006
預り金	38,752	28,470	10,282	32,563
受入保証金	12,621	10,299	2,322	7,284
有価証券等受入未了勘定		0	0	4,356
短期借入金	142,155	130,680	11,475	111,310
コマーシャル・ペーパー	12,500	9,800	2,700	2,000
未払法人税等	319	516	197	1,205
繰延税金負債		25	25	8
賞与引当金	2,938	3,282	343	2,294
その他の流動負債	5,746	4,310	1,436	10,294
固 定 負 債	62,278	48,444	13,833	59,773
長期借入金	36,672	24,672	12,000	36,732
繰延税金負債	4,081	1,472	2,609	643
退職給付引当金	16,248	16,034	213	17,084
その他の固定負債	5,274	6,264	989	5,312
特別法上の準備金	833	978	144	978
負 債 合 計	2,290,834	1,967,817	323,017	1,947,389
少 数 株 主 持 分	4,986	5,293	307	4,881
(資 本 の 部)				
資 本 金	125,167	125,167		125,167
資 本 剰 余 金	82,085	111,407	29,322	111,407
利 益 剰 余 金	9,849	7,609	17,458	28,439
その他有価証券評価差額金	5,914	1,674	4,239	834
為替換算調整勘定	235	325	89	286
自己株式	6,089	2,550	3,539	6,102
資 本 合 計	217,161	228,414	11,253	203,154
負債、少数株主持分及び資本合計	2,512,982	2,201,525	311,457	2,155,425

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 〔15. 4. 1〕 〔15. 9.30〕	前年度中間 〔14. 4. 1〕 〔14. 9.30〕	前年度中間比	前 年 度 〔14. 4. 1〕 〔15. 3.31〕
営 業 収 益	55,766	40,407	138.0	80,303
受 入 手 数 料	29,311	24,200	121.1	45,634
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	25,266	14,242	177.4	30,142
営業投資有価証券売買損益	213	81	262.3	56
金 融 収 益	975	1,883	51.8	4,469
金 融 費 用	1,927	1,909	100.9	3,646
純 営 業 収 益	53,839	38,497	139.9	76,656
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	44,842	47,969	93.5	92,043
取 引 関 係 費	5,945	6,879	86.4	12,922
人 件 費	24,112	25,151	95.9	48,239
不 動 産 関 係 費	7,593	8,664	87.6	16,838
事 務 費	2,471	1,845	133.9	4,229
減 価 償 却 費	2,819	2,899	97.3	5,952
租 税 公 課	331	491	67.4	709
そ の 他	1,568	2,038	76.9	3,150
営 業 利 益	8,996	9,471		15,386
営 業 外 収 益	2,789	2,980	93.6	5,722
営 業 外 費 用	1,651	1,945	84.9	4,449
持分法による投資損失	30	269	11.5	245
そ の 他	1,620	1,676	96.7	4,203
経 常 利 益	10,134	8,437		14,113
特 別 利 益	1,219	494	246.7	916
特 別 損 失	1,936	2,948	65.7	17,131
税金等調整前中間(当期)純利益	9,417	10,891		30,328
法人税、住民税及び事業税	327	615	53.2	1,483
法 人 税 等 調 整 額	24	20	119.9	933
少 数 株 主 利 益	100	7		438
中間(当期)純利益	8,965	11,519		32,307

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 中 間 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 9.30 〕	前 年 度 中 間 〔 14. 4. 1 〕 〔 14. 9.30 〕	前 年 度 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	111,407	118,805	118,805
資本剰余金増加高	0		
自己株式処分差益	0		
資本剰余金減少高	29,322	7,397	7,397
資本準備金による欠損てん補	29,322	7,397	7,397
資本剰余金中間（期末）残高	82,085	111,407	111,407
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	28,439	3,487	3,487
利益剰余金増加高	38,288	7,397	7,397
資本準備金による欠損てん補	29,322	7,397	7,397
中間（当期）純利益	8,965		
利益剰余金減少高		11,519	32,349
中間（当期）純利益		11,519	32,307
持分法適用除外による剰余金減少高			42
利益剰余金中間（期末）残高	9,849	7,609	28,439

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当年度中間 〔15.4.1〕 〔15.9.30〕	前年度中間 〔14.4.1〕 〔14.9.30〕	前年度 〔14.4.1〕 〔15.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,417	10,891	30,328
減価償却費	2,819	2,899	5,952
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	11	14	25
固定資産売却損および除却損	135	479	2,374
投資有価証券売却益	497	124	535
投資有価証券評価減および売却損	789	1,434	5,569
ゴルフ会員権評価減	3	-	33
その他の投資等評価減	-	-	402
退職給付会計基準変更時差異償却	845	845	1,690
店舗統廃合費用	146	174	668
特別退職金	-	-	6,262
償却債権取立益	565	-	-
証券取引責任準備金戻入	144	355	355
貸倒引当金繰入	15	13	128
受取利息および受取配当金	1,389	2,158	4,982
支払利息	1,927	1,909	3,646
持分法による投資損益	30	269	245
貸付金の増減	5	286	267
顧客分別金信託の増減	12,950	5,930	13,090
立替金および預り金の増減	6,184	2,200	2,491
トレーディング商品の増減	885,917	18,858	105,912
信用取引資産の増減	24,489	5,426	14,708
信用取引負債の増減	19,997	2,570	10,669
有価証券担保貸付金の増減	411,633	507,298	483,742
有価証券担保借入金の増減	501,678	447,697	532,696
貸倒引当金の増減	309	80	315
賞与引当金の増減	643	914	1,901
退職給付引当金の増減	1,681	219	423
その他	18	877	3,010
小計	25,879	46,592	50,494
利息および配当金の受取額	1,718	1,562	4,433
利息の支払額	1,906	1,938	3,685
法人税等の支払額	1,214	702	881
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,281	47,671	50,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	545	2,816	2,853
投資有価証券の売却による収入	1,831	1,255	2,879
有形固定資産の取得による支出	163	486	1,267
有形固定資産の売却による収入	15	223	1,052
無形固定資産の取得による支出	5,406	3,658	5,511
無形固定資産の売却による収入	40	17	27
長期差入保証金の回収による収入	385	102	1,335
その他	526	814	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,316	4,548	1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	43,095	27,150	16,350
長期借入による収入	-	-	19,000
長期借入金の返済による支出	1,810	3,729	27,039
自己株式の取得による支出	19	1,197	4,762
少数株主への配当金の支払額	29	1,596	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,236	20,627	1,951
現金および現金同等物に係る換算額	350	161	233
現金および現金同等物の増減額	10,287	31,754	49,974
現金および現金同等物の期首残高	40,260	90,235	90,235
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	50,548	58,480	40,260

[中間連結財務諸表について]

当中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要な会社名

日本証券テクノロジー株式会社
新光証券ビジネスサービス株式会社
新光投信株式会社
新光インベストメント株式会社

(2) 非連結子会社(1社)

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

永和証券株式会社、三豊証券株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した中間決算に基づく財務諸表を使用し、て連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法
親会社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当中間連結会計期間の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結貸借対照表の注記]

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,293 百万円	22,295 百万円	20,989 百万円
2. 保証債務	2,917 百万円	3,892 百万円	3,670 百万円
(うち保証予約)	(2,735 百万円)	(3,227 百万円)	(3,426 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付借入金

長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	38,500 百万円	41,000 百万円	38,500 百万円
--	------------	------------	------------

[中間連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	11 百万円	14 百万円	25 百万円
投資有価証券売却益	497 百万円	124 百万円	535 百万円
償却債権取立益	565 百万円	百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	144 百万円	355 百万円	355 百万円

特別損失

固定資産売却損	77 百万円	285 百万円	1,607 百万円
固定資産除却損	57 百万円	194 百万円	766 百万円
投資有価証券売却損	122 百万円	24 百万円	330 百万円
投資有価証券評価減	667 百万円	1,410 百万円	5,239 百万円
ゴルフ会員権評価減	3 百万円	百万円	33 百万円
その他の投資等評価減	百万円	百万円	402 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	845 百万円	845 百万円	1,690 百万円
店舗統廃合費用	146 百万円	174 百万円	668 百万円
特別退職金	百万円	百万円	6,262 百万円
貸倒引当金繰入	15 百万円	13 百万円	128 百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
現金・預金	50,800 百万円	62,087 百万円	41,292 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	251 百万円	3,606 百万円	1,031 百万円
現金および現金同等物	50,548 百万円	58,480 百万円	40,260 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外営業収益が中間連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

平成16年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位: 百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比	前年度
委託手数料	16,881	11,489	146.9 %	20,998
(株券)	(16,678)	(11,101)	(150.2)	(20,354)
(債券)	(167)	(305)	(54.8)	(514)
引受・売出手数料	2,105	1,798	117.1	3,496
(株券)	(1,585)	(1,239)	(127.9)	(2,268)
(債券)	(520)	(559)	(93.0)	(1,227)
募集・売出しの取扱手数料	4,401	3,817	115.3	8,429
その他の受入手数料	5,922	7,094	83.5	12,710
合計	29,311	24,200	121.1	45,634

(2) 商品別内訳

(単位: 百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比	前年度
株券	18,689	12,793	146.1 %	23,492
債券	1,549	1,408	110.0	3,154
受益証券	7,806	8,392	93.0	16,437
その他	1,267	1,604	79.0	2,550
合計	29,311	24,200	121.1	45,634

2. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比	前年度
株券等	7,296	2,513	290.3 %	4,723
債券・為替等	17,969	11,729	153.2	25,418
(債券等)	(17,628)	(10,671)	(165.2)	(25,623)
(為替等)	(341)	(1,058)	(32.3)	(204)
合計	25,266	14,242	177.4	30,142

有価証券及びデリバティブの時価等

(当年度中間・前年度中間)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	25,844	6,375	26,170	10,316
債券	765,392	823,704	810,446	495,681
CPおよびCD	13,998		10,998	
受益証券等	270	188	4,364	6

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在				平成 14 年 9 月 30 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	430,334	2,527	417,817	3,783	106,879	1,249	26,904	186
為替予約取引	20,906	241	6,083	50	35,402	195	26,839	125
先物・先渡取引	49,233	614	31,783	236	42,555	306	80,161	213
スワップ取引	100,448	1,998	101,848	2,063	76,694	2,844	106,594	3,273

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 9 月 30 日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等						
社債	3,242	3,244	1	3,304	3,310	5
その他						
合計	3,242	3,244	1	3,304	3,310	5

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	23,598 ()	33,176 ()	9,577 ()	27,140 (95)	30,618 (151)	3,477 (55)
債券						
その他	5,831	6,230	399	5,251	4,435	816
合計	29,429 ()	39,406 ()	9,976 ()	32,392 (95)	35,053 (151)	2,660 (55)

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的債券	9	
国債・地方債等	9	
社債		
その他		
その他有価証券	13,563 (3,629)	14,036 (5,131)
株式 (非上場株式)	12,499 (3,565)	12,628 (4,972)
債券 (非上場債券)	64 (64)	408 (158)
その他	999	999

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(前年度)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在	
	資 産	負 債
株式・ワラント	17,519	7,944
債券	787,506	410,688
C PおよびC D	79,750	
受益証券等	4,539	11

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オプション取引	49,149	922	18,856	51
為替予約取引	18,816	103	39,280	297
先物・先渡取引	29,020	158	86,317	174
スワップ取引	81,954	2,908	111,854	3,184

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,970	2,976	6
国債・地方債等			
社債	2,970	2,976	6
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	301	301	0
国債・地方債等			
社債	301	301	0
その他			

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	10,310 (82)	14,575 (103)	4,265 (21)
株 式	10,310 (82)	14,575 (103)	4,265 (21)
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	18,634	15,705	2,928
株 式	14,371	11,564	2,806
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4,262	4,140	121

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的債券	9
国債・地方債等	9
社債	
その他	
その他有価証券	14,642 (4,073)
株式(非上場株式)	13,300 (3,981)
債券(非上場債券)	341 (92)
その他	999

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度第2四半期 〔14. 7. 1〕 〔14. 9.30〕	前年度第3四半期 〔14.10. 1〕 〔14.12.31〕	前年度第4四半期 〔15. 1. 1〕 〔15. 3.31〕	当年度第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6.30〕	当年度第2四半期 〔15. 7. 1〕 〔15. 9.30〕
営業収益	18,632	20,502	19,392	27,566	28,200
受入手数料	10,606	12,552	8,882	12,518	16,792
委託手数料	4,485	5,683	3,825	6,276	10,604
(株券)	(4,316)	(5,523)	(3,729)	(6,157)	(10,520)
(債券)	(130)	(127)	(80)	(104)	(63)
引受・売出手数料	756	753	943	958	1,147
(株券)	(599)	(391)	(637)	(662)	(922)
(債券)	(157)	(361)	(306)	(296)	(224)
募集・売出しの取扱手数料	1,908	2,266	2,345	2,426	1,975
その他の受入手数料	3,455	3,848	1,767	2,856	3,065
トレーディング損益	6,721	6,523	9,376	14,020	11,245
株券等	1,067	838	1,372	3,753	3,542
債券・為替等	5,654	5,684	8,004	10,267	7,702
(債券等)	(6,251)	(5,977)	(8,974)	(11,030)	(6,597)
(為替等)	(597)	(293)	(970)	(763)	(1,104)
営業投資有価証券売買損益	10	2	27	21	191
金融収益	1,295	1,424	1,161	1,004	29
金融費用	969	865	871	854	1,072
純営業収益	17,662	19,637	18,521	26,711	27,127
販売費・一般管理費	22,964	22,038	22,035	22,901	21,940
取引関係費	3,784	3,175	2,868	2,910	3,035
人件費	11,823	11,860	11,228	12,547	11,565
不動産関係費	3,779	3,983	4,189	4,250	3,342
事務費	772	804	1,579	845	1,625
減価償却費	1,722	1,482	1,571	1,398	1,421
租税公課	115	114	103	238	92
その他	967	617	494	709	858
営業利益	5,301	2,400	3,513	3,810	5,186
営業外収益	630	1,166	1,575	1,387	1,402
営業外費用	1,143	652	1,851	734	917
持分法による投資損失	200	1	24	5	25
その他	942	651	1,875	728	892
経常利益	5,813	1,886	3,789	4,463	5,670
特別利益	71	16	405	270	949
特別損失	2,057	2,101	12,081	596	1,340
税金等調整前当期純利益	7,799	3,971	15,464	4,137	5,279
法人税、住民税及び事業税	181	180	688	153	173
法人税等調整額	6	55	857		24
少数株主利益	44	72	503	18	81
当期純利益	7,943	4,280	16,507	3,965	5,000